

令和元年度
事業報告書

社会福祉法人熊本市社会福祉協議会

目 次

第1 総括	1
-------	---

第2 事業別の実施状況

■地域福祉推進部門	2
■総合相談支援部門	9
■復興支援部門	1 1
■介護保険事業部門	1 1
■養護老人ホーム部門	1 2
■法人運営部門	1 3

令和元年度 熊本市社会福祉協議会事業報告

第1 総括

(1)地域福祉活動の推進及びボランティア活動の推進【地域福祉推進部門】

「地域共生社会の実現」に向けた地域連携ネットワークの構築をさらにすすめるため、校区社会福祉協議会や民生委員児童委員等の関係団体及び行政とのさらなる連携の確保に向けた協議を開始し、「第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定に向け、行政との策定協議や地域での住民座談会やアンケート調査などを実施し、地域福祉活動のさらなる充実に向けた「第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を一体的な計画として策定に取り組みました。

また、近年、全国各地域で頻発する自然災害に備え、災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施いたしました。災害時応援協定を締結している防災士会や熊本青年会議所及び近隣市町村社協と協同で訓練を行うことで、緊急時の連携体制を再確認する機会となりました。

令和元年8月には、九州北部豪雨の被災地(佐賀県多久市)に職員を派遣し、災害からの復旧に向けた活動支援をしました。

(2)相談・支援体制の強化【総合相談支援部門】

生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業・法人後見事業など既存事業に加え居住支援法人の指定を受け、保証人がなく住宅の確保が困難な方々(住宅確保要配慮者)を支援する「住宅確保要配慮者支援事業」を本格的に展開するなど総合相談・生活支援体制の一層の強化を図りました。

(3)熊本地震からの復興支援【復興支援部門】

平成28年熊本地震からの復興に向けて応急仮設住宅入居者及びみなし仮設を含む各仮設住宅入居者のうち、様々な理由から生活再建の見通しが立っていない方々を対象とした相談支援業務を展開し、日常生活を支え、見守りや生活・健康相談など、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行い早期の再建を図りました。

(4)介護保険事業、養護老人ホームの運営強化【介護保険事業部門・養護老人ホーム部門】

介護保険事業所及び養護老人ホーム愉和荘における事業については、各事業ごとに課題等を抽出し、事業分析を実施。本年度は、厳しい決算となったものの、来年度以降へ具体的な数値目標等定め、安定した事業運営を確保するために取り組むこととしました。

(5)組織体制強化及び財政基盤強化【法人運営部門】

平成29年12月に策定した経営改善計画の着実な実施を目標に、支出削減、時間外勤務の抑制に努め、計画最終年度の本年は、法人として、約19,000千円の黒字となりました。

しかしながら、介護保険事業及び養護老人ホームについては、赤字決算となり、喫緊の対策が求められ課題も残っています。また、会費の取組についても、法人賛助会員の獲得に積極的に努め、着実に増収となったものの、市民賛助(住民賛助)については、具体的な検討が必要であり、基盤強化計画策定作業部会で課題等を抽出するなど引き続き検討を行いました。

組織体制強化では、階層別職員(内部研修)研修を実施するなど、職員の意識の向上を図ることに努めました。

第2 部門別事業の実施状況

1. 地域福祉推進部門

※事業実績参考資料1～2ページ参照

(1) 「第4次熊本市地域福祉活動計画」の策定

熊本地震の経験を活かした本市における「地域共生社会」の実現に向けて、「だれもか『おたがいさま』で支え合う協働のまちづくり」の基本理念のもと、市をはじめとした地域福祉に関わる全ての主体と連携し総合的かつ計画的な地域福祉活動が推進できるよう、「熊本市地域福祉計画」と一体的な策定にあたりました。

併せて、校区社協行動計画策定に伴う住民座談会やアンケート調査を実施することで、広く地域住民の声を集めることができました。

(2) 校区社会福祉協議会との連携

95の小学校区に設立された校区社会福祉協議会及び各地域のブロック会議に職員が参加し、最新の福祉情報の提供や研修等を通じて地域に根ざした様々な地域福祉活動が積極的に推進できるよう支援しました。

また、各区より1校区、5校区社協における行動計画の策定支援に取り組みました。今後は、この5校区をモデルとして、全校区社協における行動計画の策定を支援していきます。

さらに、地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進するため、「熊本市校区社協連絡協議会」「市」「本会」による協議を随時開催し、今後も、地域福祉課題解決に向けた連携強化を図るため継続的な協議を進めていきます。

(3) 民生委員児童委員協議会との連携

事務局として民生委員・児童委員活動を支援するとともに、民生委員児童委員協議会のさらなる機能強化を図るため、「民生委員児童委員協議会」「市」「本会」による協議を定期的で開催しました。

また、全国民生委員児童委員連合会策定の「民生委員制度創設100周年活動強化方策」を基に、地域の実情を踏まえた「熊本市民生委員児童委員協議会活動強化方策」を策定するにあたり、各区事務所では区民生委員児童委員協議会とともに地域課題の整理に取り組みました。さらには、「九州ブロック民生委員・児童委員関係事業会議」を本市において開催しました。

(4) ふれあいいきいきサロンの推進(熊本市受託事業)

校区社会福祉協議会を中心に95校区616か所で開催されている「ふれあいいきいきサロン」の充実に向けて、活動やプログラムに関する研修会を開催するとともに、昨年度購入のレクリエーション用具を活用するなどサロンの活性化に努めました。

〔ふれあいいきいきサロン研修会実施状況〕

開催単位	開催期日	参加者数
熊本市全体	令和元年 9月 2日(月)	357名
中央区	令和元年12月26日(木)	39名
東 区	令和元年11月28日(木)	45名
西 区	令和元年11月14日(木)	79名
南 区	令和元年10月31日(木)	112名
北 区	令和元年12月17日(水)	115名

(5) ジュニアヘルパー養成事業(熊本市受託事業)

熊本市内の中学生を対象として地域の独居等高齢者の見守り活動や世代間交流を推進しました。
また、ジュニアヘルパーを経験した高校性によるボランティアサークル「くまもと福祉っ子ファイターズ(KFF)」を組織し、ジュニアヘルパー活動の広報や街頭募金等の活動を支援しました。

[ジュニアヘルパー実施状況]

実施校数(中学校)	登録者数
34校	355名

[高校生ボランティアサークルKFF登録状況]

学校数	登録者数
17校	25名

(6) 災害時要援護者支援事業(熊本市受託事業)

災害時に自力で避難が困難な方や情報が伝わりにくい方々を地域で支えるための避難支援プラン作成を支援し、日頃の見守り活動と連動した支援体制の構築に努めました。

(7) 災害時における福祉避難所等の設置運営に関する協定

熊本市震災対処実動訓練として行われる、避難所開設・運営訓練、福祉(子ども)避難所連携訓練、災害時要援護者安否確認訓練の実施に向け、市と連携して取り組みました。

(8) 熊本市社会福祉協議会自主避難サポート事業(旧高齢者SOSサービス事業)

高齢者等発災時に支援が必要な方々(要配慮者)の地域生活不安の解消に向けて、社会福祉施設等と連携し、一時的な避難先として活用いただくための事業を展開しました。今年度より熊本市社会福祉協議会自主避難サポート事業として、「熊本市校区社協連絡協議会」「熊本市老人福祉施設協議会」「本会」において三者協定を締結、それに基づき4校区との協定に至りました。今後も順次、高齢者SOSサービス事業からの見直しを図っていきます。また、被災時の情報ツールとして防災ラジオを協力施設に配付しました。

[延べ避難者数] 35名

[自主避難サポート事業協定締結校区社会福祉協議会及び施設]

- ・向山校区社会福祉協議会/地域密着型特別養護老人ホーム 向山つくし庵
- ・画図校区社会福祉協議会/特別養護老人ホーム 画図重富苑
- ・池田校区社会福祉協議会/地域密着型特別養護老人ホーム 上熊本苑
- ・弓削校区社会福祉協議会/特別養護老人ホーム さわらび

[防災ラジオ配布] 52台(市老協会員施設)

(9) ふれあいランチ給食サービス事業

地域内の見守り活動の一環として、在宅の高齢者等への給食サービスを通し、高齢者等を地域で見守るネットワークづくりを支援しました。

[ふれあいランチ給食サービス実施状況]

実施校区数	31校区	延べ食数	19,035食
-------	------	------	---------

(10) 「福祉車両安全運転実技講習会」の開催

送迎サービスを行う施設では、送迎担当職員の運転技術や知識等に不安を抱えており、知識不足からくる送迎時の事故も発生していることから、運転者の技術向上を図ることを目的に、高齢者・障がい者の送迎事業を行う福祉施設及び医療法人等の職員を対象とした講習会を開催しました。

本研修会を通して、地域の拠点である福祉施設等との事業連携、また企業のCSR活動(社会貢献)の支援を行うとともに、共同募金助成金事業として共同募金活動の普及啓発にもつながりました。

期 日	会 場	内 容	参加者数
令和元年6月16日(日) 13:20~16:30	(株)寺原自動車学校	①運転技能講習会 ②座学講習会(筆記試験)	23名

(11) 「地域福祉活動を支えるリーダー養成講座」の開催

第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定の一環として実施した、校区社協行動計画策定に伴う住民座談会やアンケートから、地域における「人材の発掘」「人材の養成及び育成」「地域団体による活動の活性化」を推進するリーダーの育成が急務であると考え養成講座を開催しました。

期 日	会 場	内 容	参加者数
令和元年11月29日(金) 10:00~16:30	熊本県立劇場 大会議室	【講 演】 「人を思い、このまちを思うチカラ～人材を見つける方法～」 【事例発表】 「大和地区生活支援サポートセンターについて」 「市民が主役の支え合い活動～合志市が取り組む地域の絆づくり～」 【演 習】「人材発掘と人材育成の手法等」	71名

(12) 地域団体との連携強化

ア. 地域福祉部会の運営

〔総会〕期 日:令和元年5月27日(月) 10:00～

会 場:ウエルパルクまもと

※地域福祉部会については、この総会をもって校区社協連絡協議会へ移行することとなりました。

イ. 障がい部会の運営

障がい者団体間や関係機関との連絡調整等を図り、障がいのある方々の地域での暮らしを支えるため、障がい部会への支援を行いました。

〔視察研修〕

期 日	視察先	内 容	参加者数
令和元年12月4日(水)	①熊本市中央公民館 ②熊本城ホール	新公共施設におけるバリアフリー状況について	17名

(13) 熊本市介護保険サポーター・ポイント制度事業(熊本市受託事業)

高齢者による介護保険施設等での支援活動に評価ポイントを付与することで、高齢者の地域貢献活動を推進するとともに、支援者(サポーター)自身の介護予防を通して、元気でいきいきとした地域づくりに向けた事業を展開しました。

また、令和元年度より「介護予防サポーター養成講座」修了生のうち希望する方は本制度へ登録し、施設に加え、新たに「ふれあい・いきいきサロン」や「くまもと元気くらぶ」等の地域が行う介護予防活動においてもサポーター活動を行うことが可能になりました。

ア 対象者

- ・熊本市の介護保険第1号被保険者(65歳以上)の方
- ・介護保険サービスを利用していない方(要支援・要介護認定を受けていない方)

イ 広報活動

- ・熊本市社会福祉協議会ホームページ等に掲載
- ・市社会福祉協議会区事務所及び市総合出張所等にパンフレットを設置
- ・校区社協ブロック会議において制度説明の実施
- ・地域包括支援センター連絡会において事業説明の実施
- ・リーフレットの作成

(14) 地域福祉活動を担う人材育成(ボランティアセンター事業)

ア. ボランティアセンター機能強化

●ボランティア活動者の把握、活動の促進

ボランティア活動を支援するため登録者の把握、活動への相談対応に努めました。

ボランティア登録数		ボランティア相談件数	
個人登録	グループ登録	来所相談	電話相談
560名	27,402名(192団体)	214件	556件

●第40回くまもと市民ボランティア週間

市民の皆様ボランティア活動の意義・役割・必要性の認識を深めていただき、この週間をきっかけに「誰もが」、「いつでも」、「どこでも」、「気軽に」、「楽しく」ボランティア活動に参加できる地域づくりを目指して取り組みました。

期間:令和元年11月2日(土)～11月9日(土)

- (1)環境美化活動 11月2日(土) 12:00～14:00 参加者 48名
- (2)市民パレード 11月2日(土) 15:30～16:00 参加者 58名
- (3)ボランティア講演会 11月3日(日) 14:00～16:00 参加者 150名
- (4)ボランティアの広場 11月9日(土) 10:00～15:00 参加団体 25団体

イ. 地域福祉活動を担う新たなボランティア人材育成

地域共生社会を担う福祉人材を育成するため、各養成講座やイベントの開催に積極的に取り組みました。

●傾聴ボランティア養成講座の開催

地域社会で孤立しがちな方々の話の聴き役となる「傾聴ボランティア」を養成し、福祉施設等でのボランティア活動につなげました。

開催日	会場	参加者数
令和元年10月2日(水)～11月6日(水)の水曜日開催(全5回)	くまもと県民交流会パレア	11名

●視覚障がい者ガイドボランティア養成講座

視覚障がい者の特性を学び、正しいガイド方法を身に付けることを目的に、「視覚障がい者ガイドボランティア」を養成しました。

開催日	会場	参加者数
令和元年9月6日(金)～9月27日(金)金曜日開催(全4回)	熊本市 障がい者福祉センター希望荘	10名

ウ. 継続したボランティア活動につなげるための仕組みづくり

●ボランティアコーディネートの充実

依頼者及びボランティアとのマッチングがスムーズに行われる体制づくり及びボランティアの受け入れに向けてコーディネーターの育成と協力体制の構築に努めました。

〔ボランティアコーディネート件数〕

依頼数	108件	派遣数	88件
-----	------	-----	-----

〔ボランティアコーディネーター養成講座〕

開催日	会場	内容	参加者数
令和元年7月14日(日) 10:00～16:00	ウエルネススクエア和楽 3階ホール	「ボランティアの力を生かした施設運営」	19名

●ボランティアアドバイザー連絡協議会への支援

ボランティア登録・相談コーナーにボランティアアドバイザーを配置し、ボランティア活動者の抱える悩みや相談に対応することで、活動の円滑化に努めました。

〔ボランティア登録・相談コーナーの設置〕

開催日	会場	相談員
毎週木曜日13時30分～15時	くまもと県民交流館パレアルーム	13名

●ボランティア連絡協議会への支援

熊本市ボランティア連絡協議会による、個人及び団体の自主的・主体的なボランティア活動に向けた研修会・広報誌「愛声優声」発行による広報活動等を支援するため職員を派遣しました。

〔職員派遣回数〕

役員会	代表者会	広報委員会
6回開催	2回開催	6回開催

エ. 地域を基盤とした福祉教育の推進

● ボランティア出前講座の開催

学校、病院、企業、地域からの依頼に応じて、職員やボランティアアドバイザーが講師となり、講演や体験学習を通してボランティアへの意識向上、活動の推進に努めました。特に、熊本県立第一高校と災害時を想定した福祉授業において、避難所運営ゲーム(HUG)を行い、平時のボランティア活動と災害時のボランティア活動の相違についての演習を実施しました。

〔職員派遣回数〕

小学校	中学校	高等学校	その他
12校	3校	1校	4機関
内容:車いす・アイマスク・高齢者疑似体験学習、講話、HUG等			

● 高校生ワークキャンプ事業

福祉施設等の協力により、体験学習、施設利用者とのふれあいを通して、福祉への関心を高めるとともに、ボランティアに対する意識向上を図りました。

〔協力施設数〕

通所型	15 施設	宿泊型	1 施設
-----	-------	-----	------

〔参加者内訳：参加校 15校 / 参加者数 77名〕

学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数
済々黌高校	2名	熊本西高校	8名	熊本中央高校	2名
熊本国府高校	3名	熊本北高校	2名	熊本農業高校	4名
熊本高校	5名	東海大学付属熊本星翔高校	14名	熊本信愛女学院高校	1名
開新高校	2名	熊本学園大学付属高校	14名	湧心館高校	2名
東稜高校	5名	熊本第一高校	4名	尚綱高校	9名

オ. 災害ボランティアセンター設置運営体制の拡充及び支援体制の強化

● 熊本市災害ボランティアセンター設置運営訓練

熊本市において大規模災害が発生したと想定し、被災地内外から駆けつけるボランティアを効果的に受け入れるために、災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施しました。今回の訓練は、本会職員のみならず、運営支援者として携わる大学生、災害時応援協定締結団体と協同で推進し、円滑に運営できる体制づくりを構築するきっかけとなりました。

開催日	令和元年6月8日(土) 9:00~13:30
会場	熊本保健科学大学
参加者	社協職員 47名 大学生(熊本大学、熊本県立大学、熊本保健科学大学) 331名 熊本青年会議所 13名 防災士会 4名 日赤熊本県支部 2名 熊本市消防局 22名 熊本市上下水道局 5名 サントリー 2名 リボンガス 3名 上益城郡社協(御船町、益城町、甲佐町、山都町) 7名

●令和元年度災害ボランティア研修会 in 東区

災害時は近隣の人々が助け合う『互助』が極めて重要であり、地域住民一人ひとりが災害対応を自らの問題として捉え、「住民相互による支援力」を高めることを目的に研修会を企画し、併せて大学生が考案した避難所で役立つ防災グッズの作成、災害支援団体による災害時の支援活動の報告を計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。

開催予定日	会 場	申込者数
令和2年3月7日(土) 9:30~13:00	熊本県立大学 中ホール	114名

●地域防災事業

地域福祉活動の延長線上に災害ボランティア活動があると捉え、地域の防災・減災活動に貢献することを目的に、職員が防災士の資格を取得しました。

令和元年度防災士資格所得職員:3名

●災害ボランティア活動支援(九州北部豪雨における支援活動)

令和元年8月に発生した九州北部豪雨災害により設置された多久市災害ボランティアセンターへ職員を派遣しました。また後方支援として、災害救援街頭募金活動を実施しました。

〔職員派遣〕

派遣期間	令和元年9月10日(火)~令和元年9月26日(木)
派遣先	多久市災害ボランティアセンター
派遣職員数(延べ人数)	8名派遣

〔九州北部豪雨災害募金活動〕

活動日	令和元年9月8日(日)、23日(月・祝)
参加者	191名(高校、専門学校、熊本青年会議所、ボランティア団体)
募金実績額	450,409円
寄付先	佐賀県社会福祉協議会

(1) 総合相談・貸付事業の効果的な運営

ア. 生活福祉資金貸付(県社協受託事業)

貸付の迅速かつ適正な執行により、低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、民生委員・児童委員と連携しながら、在宅福祉及び社会参加を促進しました。また、適宜、民生委員・児童委員を対象とした研修会を開催しました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

貸付件数	76件	貸付金額	75,887,151円
------	-----	------	-------------

イ. 福祉金庫貸付(熊本市補助事業)

生活保護世帯や生活困窮世帯の自立に向けた手段の一つとして、一時的な小口貸付を行いました。また、滞納者に対しては、定期的に償還督促を行うことで返済を促すとともに、不納欠損処分を審議する福祉金庫貸付審査会を開催し、債権整理を行いました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

貸付件数	47件	貸付金額	3,266,000円
------	-----	------	------------

(2) 住宅確保要配慮者支援事業(熊本市受託事業)

保証人がなく住宅の確保が困難な方々(住宅確保要配慮者)が地域で日常生活が送れるよう、賃貸住宅契約時に求められる保証を行うとともに、民生委員・児童委員やささえりあ等の関係機関と連携し包括的かつ継続的に支援しました。なお、熊本地震の被災者からの相談も多く寄せられました。

相談件数	269件	契約者数	33契約
------	------	------	------

(3) 日常生活自立支援事業(熊本市補助事業)

契約者の適正で円滑な支援に向けて、医療・法律・福祉等各分野の専門職から構成される「契約締結審査会」での助言を得ながら、行政や地域包括支援センター等関係機関と連携により事業を推進しました。また、業務の管理体制の向上と効率化を図るためシステムを導入し、相談待機者の減少に務めました。

〔契約の状況〕

新規契約件数	42件	解約・終了報告件数	36件
--------	-----	-----------	-----

〔日常生活自立支援事業会議、研修への参加状況〕

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
日常生活自立支援事業所長会議	6月3日	1名	東京都
専門員実践力強化研修会Ⅰ	7月17～18日	3名	東京都
地域福祉権利擁護事業担当職員研修会	9月9日	1名	熊本市
市町村社協地域福祉権利擁護事業実務者連絡会議	2月26日	※中止	熊本市

〔地域生活支援員研修会の実施および参加〕

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
熊本県地域福祉権利擁護事業生活支援員等研修会	7月16日	15名	熊本市
熊本県地域福祉権利擁護事業生活支援員等研修会	6月28日	21名	熊本市
	2月7日	24名	

〔熊本県運営適正化委員会 運営監視部会への参加 6回〕
 〔日常生活自立支援システムの導入 株式会社パシフィックシステム〕

(4) 成年後見事業(熊本市補助事業)

ア. 法人後見事業

被後見人等に対する支援の更なる充実に向けて、職務能力向上を目的とした研修会の定期開催や事業の適正化を図るため検討部会を組織し改善に務めました。あわせて、市民の皆様への成年後見制度の啓発に向けて取り組みました。

〔受任件数(累計)〕

後見	保佐	合計
26件	10件	36件

〔登録等の状況〕

市民後見バンク登録者	7名
法人後見協力員の雇用	5名

〔法人後見事業に関する会議、研修への参加状況〕

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
令和元年度成年後見制度利用促進研修	8月19日	1名	熊本市
令和元年度家事関係機関との連絡協議会	10月23日	1名	熊本市
令和元年度成年後見制度利用促進研修会	12月24日	1名	熊本市
令和元年度法人後見従事者・市民後見人養成研修会(専門編)全4回	10月4日、30日、 11月13日、27日	5名	熊本市
成年後見制度利用促進体制整備研修(基礎研修)	10月29日～ 10月31日	1名	熊本市
成年後見制度利用促進体制整備研修(応用研修)	1月21日～ 1月23日	1名	熊本市

イ. 市民後見人養成事業(熊本市受託事業)

地域における成年後見制度の担い手として市民後見人養成講座を開催するとともに、修了者の意向により日常生活自立支援事業の地域生活支援員として活躍の場を提供した。また、修了者を対象としてさらなる研修の機会として、フォローアップ研修会を開催しました。

〔市民後見人フォローアップ研修〕

開催時期	研修時間	参加者数(延べ人数)
令和元年7月～令和元年11月	25時間(全5日間)	90名

〔市民後見人(成年後見制度)啓発セミナーの開催〕

開催日	会場	参加者数
令和2年2月2日	熊本市男女共同参画センター はあもにい	98名

〔市民後見人候補者の推薦 1名〕

(5) 地域心配ごと相談所への支援

住民にとって身近なサテライト型相談所である「心配ごと相談所」の運営、相談に対して、適宜支援しました。

3. 復興支援部門

※事業実績参考資料6ページ参照

(1) 生活困窮者自立相談支援事業及び家計相談支援事業

制度の狭間におちいった生活困窮者の自立と尊厳を確保することを目的として、自力では解決できない複雑に絡み合った課題について相談者一人ひとりに寄り添い、各種関係機関との連携を図りながら困窮状態からの脱却に向け、総合相談支援を実施しました。

〔(自立)新規相談者数及び相談件数〕

相談者数	522名
相談件数	3,789件

〔(家計)新規相談者数及び相談件数〕

相談者数	291名
相談件数	971件

(2) 応急仮設住宅支援事業(熊本市受託事業)

本市内9か所の応急仮設住宅に入居中の被災者に対して以下の支援を行いました。

- 入居者の見守り・安否確認
- 入居者の健康促進
- 入居者が抱える専門的な悩み相談
- 集会所・談話室の管理・運営
- 仮設住宅入居者くらし再建連絡会議への参加

(3) 生活再建困難者支援事業(熊本市受託事業)(令和2年3月末事業終了)

仮設住宅に入居中で生活困窮や障がい等複合的な課題により生活再建の見通しが立っていない被災世帯に対し、地域支え合いセンターや伴走型住まい確保支援室など関係部署と連携を図り、生活再建に向けて戸別訪問等を通じた支援策の作成、具体的な支援等を行いました。

4. 介護保険事業部門

※事業実績参考資料7ページ参照

(1) 訪問介護事業

ア. 訪問介護事業(介護保険法)

要介護状態にある高齢者等に訪問介護員を派遣し、利用者の有する能力に応じ自立した生活を営むことが出来るよう、生活全般にわたる援助を行いました。

〔介護保険法における利用状況〕

利用者総数(延べ)	1,023名	月平均利用者数	85名
-----------	--------	---------	-----

※介護予防訪問介護・介護予防日常生活支援総合事業も含む。

〔きずなホームヘルプサービス(制度外)における利用状況〕

利用者総数(延べ)	8名	月平均利用者数	0.6名
-----------	----	---------	------

イ. 障がい福祉サービス事業

障害者総合支援法に基づき、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、また、利用者の心身機能が維持できるよう、介護の援助を行いました。

〔利用状況〕

利用者総数(延べ)	125名	月平均利用者数	10.41名
-----------	------	---------	--------

ウ. 熊本市養育支援家庭訪問事業(熊本市受託事業)

熊本市産後ホームヘルプサービス事業実施要綱に基づき、出産した母親の体調不良等で家事や育児が困難な家庭へホームヘルパーを派遣し、家事並びに育児の支援事業
〔利用状況〕 なし

エ. 熊本市産後ホームヘルプサービス事業(熊本市受託事業)

熊本市産後ホームヘルプサービス事業実施要綱に基づき、出産した母親の体調不良等で家事や育児が困難な家庭へホームヘルパーを派遣し、家事並びに育児の支援事業。
〔利用状況〕 なし

(2) 居宅介護支援事業

要介護状態にある高齢者等からの相談に応じ、介護支援専門員が適切な居宅サービスが利用できるよう、ケアプランを作成し、関係機関との連絡調整等を行いました。

〔利用状況〕

利用者総数(延べ)	2,122名	月平均利用者数	176名
-----------	--------	---------	------

※介護予防のケアプラン作成も含む。

(3) 要介護認定調査事務事業(受託事業)

要介護認定に係る訪問調査を熊本市や熊本市外の各市町村から委託を受け、介護支援専門員の資格を有した者が訪問調査を行いました。

〔調査件数の状況〕

熊本市(5区)	2,887件	月平均 240件
市外	431件	月平均 35件
合計	3,318件	月平均 276件

5. 養護老人ホーム部門

※事業実績参考資料8ページ参照

入所者一人ひとりの身体的精神的能力に応じた支援により、安全に、楽しく日常生活が過ごせるよう保健・福祉・医療の関係機関と密接な連携を取りながら質の高い処遇計画を策定するとともに、介護が必要な方には介護サービスを利用した処遇計画を作成する等きめ細やかな支援を行いました。また、介護サービスの質を高めるため、県・市老人福祉施設協議会等の研修に積極的に参加し、職員の資質の向上に取り組みました。

一方、地域に開かれた施設を目指し、地元自治会、小中学校、民生児童員協議会等と連携して、「ふれあいグランドゴルフ大会」「リフレッシュダンスの集い」などに積極的に参加するとともに、入所者家族や地域住民のみなさまとのふれあいの場として「秋まつり」を開催しました。

【財政基盤の強化】

(1) 会費(会員)確保の取組及び寄付金

地域福祉活動の充実につながる自主財源を確保するため、法人賛助会費の増収に努めました。また、寄付金収入については、香典返し寄付金等市民の皆さまから多くのご寄付をいただきました。一方、市民賛助会費(住民賛助会費)については、会費としてのあり方見直しに時間を要し、積極的な周知啓発までには至りませんでした。

〔寄付金収入〕

香典返し寄付金	3,481千円
一般寄付金	6,362千円

〔会費収入〕

正会費	2,215千円
市民賛助会費	24千円
法人賛助会費	730千円

(2) いきいき市民福祉基金の運用

熊本市と熊本市社協が共同出資で創設した基金の運用益を、民間団体等が行う自主的な福祉活動に対し助成しました。また、助成申請件数減少への対応として、助成額を対象経費の2分の1以内から4分の3以内の額(30万円を上限)とするなど助成内容の見直しや周知のあり方等を検討しました。

〔資金運用の状況〕

購入先	銘柄	額面	購入日	償還 (満期)日	利率	運用益 (利息)
SMBC 日興証券(株)	120 回利付国債(20年)	1億	2011.11.7	2030.6.20	1.6%	1,600,000円
ふくおか証券(株)	328 回利付国債(10年)	1億	2013.9.24	2023.3.20	0.6%	600,000円
みずほ証券(株)	10 回利付国債(30年)	1億	2014.3.20	2033.3.20	1.1%	1,100,000円
みずほ証券(株)	10 回利付国債(30年)	1億	2014.9.22	2033.3.20	1.1%	1,100,000円
みずほ証券(株)	154 回福岡北九州高速道路(20年)	1.7億	2019.3.15	2039.3.15	0.497%	844,900円
計		5.7億				5,244,900円

〔助成事業状況〕

助成区分	件数	助成金額
公募による助成金支出	4件	360千円
社会福祉協議会自主事業への助成金支出	2件	1,661千円

(3) 地域貢献型(災害対応)自動販売機の設置推進事業

地域貢献型(災害対応)自動販売機の設置拡大に向けて、様々な機会を通じて周知に努め、社会福祉施設(2施設)へ新たに設置しました。

〔設置個所数 31カ所(内新規 2ヶ所)〕

(4) 新たな財源確保に向けての取組

全国の社会福祉協議会等において注目を集めているファンドレイジングの具体的手法を検討するため、先進地社会福祉協議会より職員を招聘し、職場内研修を開催しました。

【組織体制の強化】

(1) ガバナンス体制の確保(信頼性の高い事業運営)

ア. 理事会の開催状況

回	開催日	出席者数	議事内容
第1回	令和元年5月16日(木)	6名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告について ・平成30年度決算報告について ・職務権限規程の制定について ・事務分掌規程の制定について ・経理規程の一部改正について ・評議員候補者の推薦について ・第1回評議員会の招集について
第2回	令和元年6月3日(月)	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・会長の選定について ・副会長の選定について ・常務理事の選定について ・名誉会長について
第3回	令和元年12月16日(月)	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の変更について ・評議員選出等に関する規程の一部改正について ・評議員候補者の推薦について ・福祉サービスに関する苦情解決第三者委員の選任について ・福祉金庫貸付規程の一部改正について ・令和元年度会計収入支出補正予算について ・第2回評議員会の招集について
第4回	令和2年3月17日(火)	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業計画について ・令和2年度会計収入支出予算について
第5回	令和2年3月25日(水)	6名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業計画について ・令和2年度会計収入支出予算について ・居宅介護支援事業所運営規程の一部改正について ・訪問介護事業所運営規程の一部改正について ・評議員候補者の推薦について ・福祉サービスに関する苦情解決第三者委員の選任について ・令和2年度第1回評議員会の招集について
第6回	(決議の省略開催)		<ul style="list-style-type: none"> ・法人の設置経営する施設の長及び重要な職員の選任について

イ. 評議員会の開催状況

回	開催日	出席者数	議事内容
第1回	令和元年6月3日(月)	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告について ・平成30年度決算報告について ・理事及び監事の選任について
第2回	令和元年12月24日(火)	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の変更について ・令和元年度会計収入支出補正予算について

ウ. 監事監査の実施状況

実施日	出席者数	実施内容
令和元年5月10日(金)	2名	・平成30年度事業報告及び会計収入支出決算について

エ. 各種委員会の開催状況

委員会名	開催回数
いきいき市民福祉基金運営委員会	2回
ボランティアセンター運営委員会	1回
生活福祉資金貸付調査委員会	7回
福祉金庫審査委員会	1回
日常生活自立支援事業契約締結審査会	11回
法人後見事業運営委員会	4回
法人後見受任調整会議	6回
住宅確保要配慮者支援事業支援調整会議	12回
住宅確保要配慮者支援事業関係機関等調整会議	1回

(2) 職員の人材育成

ア. 職場内外の課題別専門研修への参加及び階層別職員研修への参加

期 日	研 修 名	参加者
平成31年4月22日	理事・監事の改選手続セミナー	2名
令和元年7月11日	市町村社会福祉協議会トップセミナー	4名
令和元年7月30日	生活支援コーディネーター養成研修(基礎編)	1名
令和元年10月4日	第1回社会福祉法人労務研修会	1名
令和元年10月17日	福祉サービス苦情解決研修会	2名
令和元年11月15日	市町村社会福祉協議会会計担当者等研修会	1名
令和元年12月18日	市町村社会福祉協議会経営基盤強化研究会議	5名
令和元年12月19日	福祉サービス苦情解決事業第三者委員研修会	2名
令和2年1月10日	社会福祉法人会計実務研修会(決算)	1名
令和2年2月17日	第2回社会福祉法人労務研修会	2名

イ. 各種会議等への参加による情報共有、他社会福祉協議会との連携確保

会議名等	開催日	出席者数	場所
第1回九州社会福祉協議会連合会地域福祉委員会	4月18日	2名	佐賀県
九州各県・指定都市社会福祉協議会業務部課長会議	4月19日	1名	佐賀県
都道府県・指定都市社会福祉協議会部・課・所長会議	4月25・26日	1名	東京都
全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会総会・セミナー	5月22日	1名	東京都
都道府県・指定都市社協の経営に関する委員会令和元年度第1回「指定都市分科会」	7月17日	1名	東京都
指定都市社会福祉協議会・民児連連絡会議	7月18・19日	1名	横浜市
都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナー	8月1・2日	2名	神奈川県
九州各県・指定都市社会福祉協議会事務局長会議(前期)	9月11日	1名	福岡市
全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会 第2回常任委員会・講演会	10月3日	1名	東京都
九州各県・指定都市社会福祉協議会総務部課長・職員研究会議	10月31日	2名	長崎県
熊本県内市社会福祉協議会事務局連絡会議	12月17日	1名	八代市
全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会 第3回常任委員会	1月8日	1名	東京都
都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長会議	1月31日	1名	東京都
九州各県・指定都市社会福祉協議会事務局長会議(後期)	2月12日	1名	佐賀県
九州社会福祉協議会連合会理事会	2月12日	1名	佐賀県

ウ. 第49回 九州都市社会福祉協議会連絡会議の開催

九州地区における人口10万人以上の市社協をもって組織する九州都市社会福祉協議会連絡会議の開催市として、会員各社協相互の業務に関する情報交換を行いました。

期 日	令和元年11月7日(木)～8日(金)
会 場	桜の馬場城彩苑 ほか
内 容	各都市提案議題への回答(グループワーク形式)
参加者(社協数)	41名(18社協)

エ. 階層別職員研修の開催

●管理職・主査級研修

管理職と主査級職員を対象とした目標達成に向けてのマネジメントの考え方や組織活性化のためのリーダーシップのあり方について体験学習を通して習得するなど、職場マネジメントスキル向上を目的とした研修会を開催しました。

管理職	令和元年6月10日(月)	講 師:一般社団法人日本経営協会 境 英利 氏
主査級職員	令和元年7月30日(火)	

●人事評価制度基本研修

管理職と主査級職員を対象として、職員個々の業務目標や職位ごとに期待される役割を明確にし、職務遂行を通じて発揮した能力や態度、仕事の成果を、客観的かつ公平・公正に把握し評価する人材マネジメントツールである人事評価制度基本研修を開催しました。

開催日:令和元年11月19日(火)

講 師:一般社団法人日本経営協会 桑原 武志 氏

●地域連携ネットワークの構築に向けた資質向上研修(熊本県市町村社協連合会ブロック別研修等助成事業)

地域共生社会の実現に向けては、社協がプラットフォームとして機能し、地域団体との有機的なつながりを構築すること求められている。しかしながら、このつながりを構築する手法は仕組みとして確立されておらず個人的なつながり等パーソナルなものとして運用されてきた。

近年、地域活性化、コミュニティビジネス創発のための新たな理論として、SCB(地域コミュニティブランド)が提唱され、熊本市をはじめ、全国50か所で、地域創生を目指した事業が進められている。市社協ビジョン策定委員を対象に、SCB理論による地域のつながり構築研修として、地域団体との連携手法を座学、グループワークを通じて学びを深め強固なネットワークによる地域福祉活動のさらなる推進を目指す研修を開催しました。

オ. 基盤強化計画策定作業部会の開催

平成29年度に策定した経営改善計画を引き継ぎ、基盤強化計画を策定するため策定メンバーによる作業部会を開催しました。

[開催状況]

開催回数	委員数
7回	12名

(3) 情報力の強化(広報紙による啓発活動)

広報誌「いきいき福祉すまいる」や区事務所だよりの発行、ホームページを通じて本会事業及び福祉活動の情報を広く発信し、市民の福祉意識の啓発に努めました。

[広報紙発行回数 年3回]

(4)その他の事業推進

ア. 障がい者成人式の開催

障がいのある方の成人をお祝いすることを目的とし、障がい者成人式を開催しました。

〔令和2年1月13日 ウエルパルクまもと 参加者53名〕

イ. 車いす貸出事業

在宅において車いすが必要な高齢者、障がい者、疾病等で歩行困難な方及び学校等で行う車いす体験に対し、短期間無料で貸出を行いました。

〔貸出数 155台〕